



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 矢板 邦彦 (TEL) 03-6203-5000
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	322,475	8.3	27,187	9.6	27,340	9.6	16,025	20.2
24年3月期	297,748	5.2	24,798	16.3	24,954	15.7	13,327	16.4

(注) 包括利益 25年3月期 17,391百万円(28.1%) 24年3月期 13,575百万円(17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	268.53	—	9.9	10.5	8.4
24年3月期	217.08	—	8.5	10.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 21百万円 24年3月期 137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	270,025	165,980	61.0	2,766.93
24年3月期	252,701	158,823	62.7	2,604.78

(参考) 自己資本 25年3月期 164,641百万円 24年3月期 158,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,691	△10,321	△11,114	66,133
24年3月期	21,252	△2,785	△8,914	77,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	5,775	43.8	3.7
25年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	6,247	39.1	3.9
26年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		39.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	5.9	10,100	0.5	10,100	0.6	5,600	1.0	94.11
通 期	345,000	7.0	28,000	3.0	28,000	2.4	16,500	3.0	277.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	62,500,000株	24年3月期	62,500,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,996,613株	24年3月期	1,702,628株
③ 期中平均株式数	25年3月期	59,676,586株	24年3月期	61,395,148株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	299,866	8.5	16,710	14.3	21,953	11.2	14,259	19.0
24年3月期	276,468	5.5	14,625	24.8	19,744	13.5	11,983	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	238.95	—
24年3月期	195.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	256,612	144,946	56.5	2,435.94
24年3月期	244,419	140,546	57.5	2,311.72

(参考) 自己資本 25年3月期 144,946百万円 24年3月期 140,546百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や近隣諸国との関係悪化などの影響により、先行き不透明な状況で推移していましたが、昨年末に発足した新政権による経済対策への期待感から、円高の是正や株式市場の活性化が進展し、輸出環境や企業の業況判断に改善の兆しが見られるなど、景気回復への期待が高まりつつあります。

情報サービス産業においては、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続した反面、基幹系システムや生産管理システムの再構築需要が堅調だったほか、モバイル通信の高速化やスマートデバイス普及に伴う通信設備投資が積極的に行われるなど、受注環境は引き続き改善基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、収益拡大に向けたインフラ基盤ビジネス及びクラウドビジネスの強化や、中長期成長を実現する戦略投資の実行を重点施策として取り組んでまいりました。具体的には、運輸・金融・製造をはじめとする幅広い業種向けに、サーバやストレージの仮想化技術を用いたインフラ共通基盤の構築に向けた取り組みを推進したほか、クラウドサービス分野では、ITインフラ環境をサービス化し、システム運用・管理サービスと合わせて一括提供する「cloudage ElasticCUVIC (クラウドページ・エラスティック・キュービク)」の販売を新たに開始いたしました。また、今後の成長が期待される東南アジア地域での事業展開強化に向け、タイのIT企業Netband Consulting Co., Ltd.との合弁事業を開始したほか、米国大手ITサービス企業であるComputer Sciences Corporationを親会社とするCSC AUTOMATED PTE. LTD. (シンガポール) 及びCSC ESI SDN. BHD. (マレーシア) を買収・子会社化するなど、積極的に先行投資を実行いたしました。

営業活動においては、通信分野でのモバイル通信の高速化やスマートデバイス普及によるネットワーク設備増強案件や、接続管理システム構築案件を推進したほか、金融分野では、銀行向け市場系・情報系システム構築案件などに注力しました。商業・運輸分野では郵便会社向けインフラ構築案件に注力したほか、公共分野では省庁向けネットワーク構築案件やコンタクトセンター構築案件などを推進いたしました。また、製造分野においては、自動車向けストレージ統合案件や、電機向けディザスタリカバリ環境構築案件などに注力しました。

人材育成につきましては、クラウドコンピューティングやビッグデータ等の技術分野やプロジェクトマネジメントに精通した人材作りのための自社研修プログラムを推進したほか、今後のグローバル展開を見据えた語学研修や、選抜メンバーの短期海外留学、海外ベンダーへのインターン派遣などを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、開発ビジネスが若干減少したものの、製品ビジネス、及び、サービスビジネスが増加し、売上高は322,475百万円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。利益面では、売上総利益率の低下や人件費の増加があったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は27,187百万円(同9.6%増)、経常利益は27,340百万円(同9.6%増)、当期純利益は16,025百万円(同20.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

①情報通信事業

携帯キャリア向けの設備増強案件や、郵便会社向けインフラ構築案件が伸長し、売上高は143,258百万円(前連結会計年度比26.4%増)、営業利益は16,119百万円(同20.2%増)となりました。

②金融事業

カード会社向け案件等が減少し、売上高は23,801百万円(同6.0%減)となりましたが、売上総利益率の改善等により、営業利益は2,366百万円(同40.8%増)となりました。

③エンタープライズ事業

売上高は概ね前年並みの99,314百万円(同0.5%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は5,018百万円(同5.7%減)となりました。

④流通事業

商社向け案件等が減少し、売上高は39,886百万円(同4.1%減)となりました。営業利益は、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により、3,061百万円(同23.1%減)となりました。

⑤クラウドプラットフォーム事業

当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は28,383百万円(同6.2%増)、営業利益は1,732百万円(同5.2%減)となりました。

⑥保守・運用サービス事業

当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は64,709百万円(同0.6%減)、営業利益は11,369百万円(同0.2%増)となりました。

⑦その他

売上高は13,410百万円(同2.2%減)、営業利益は1,007百万円(同9.1%増)となりました。

(注)上記セグメントの売上高及び営業利益は、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、欧州債務問題への懸念等により、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が継続するものの、国内経済におきましては、新政権の経済政策に反応した円安、株価上昇の基調となり、景気回復への期待感が高まりつつあります。情報サービス産業におきましては、銀行や証券を中心とした金融機関や、製造業のIT投資の回復が期待されます。

このような外部環境のもと、当社グループといたしましては、平成26年3月期を「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現の為の基盤強化の年」と位置付け、収益拡大のための施策や、中長期的な成長のための投資を実行してまいります。

具体的には昨年度業績を牽引した情報通信分野のインフラビジネスを堅持するとともに、インフラビジネスにおける強みを活用し、有望・成長市場の開拓に注力いたします。また、金融分野におけるシステム統合需要や、エンタープライズ分野における既存システム更新需要等を的確に捉え、収益の拡大を図るとともに、平成25年4月に横浜コンピュータセンターの敷地内に開設したデータセンター新棟を活用し、サービスビジネスの更なる拡大を目指します。中長期的な成長に向けた取組みとしては、企業の注目が高まりつつあるビッグデータやSDI (Software Defined Infrastructure) などの新しい技術・ソリューションに関連するビジネス開拓や、ASEANを中心としたグローバル展開の推進などに注力いたします。また、プロジェクト管理の強化やサービスビジネスにおけるコスト構造競争力の向上等により、収益力の更なる強化を図ります。

以上により、次期の連結売上高は345,000百万円、営業利益28,000百万円、経常利益28,000百万円、当期純利益16,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前払費用が7,668百万円、受取手形及び売掛金が6,679百万円、のれんが4,129百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17,324百万円増加し、270,025百万円となりました。

負債は、前受収益が2,750百万円、支払手形及び買掛金が2,309百万円、リース債務が1,222百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,167百万円増加し、104,045百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少が6,015百万円、自己株式の取得による減少が5,000百万円あったものの、当期純利益による増加が16,025百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ7,156百万円増加し、165,980百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11,718百万円減少し、66,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9,691百万円となりました。これは、法人税等の支払により10,941百万円、売上債権の増減額により4,134百万円の資金使用があったものの、税金等調整前当期純利益が26,766百万円、減価償却費が6,013百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、売上債権の増減額による資金使用が4,345百万円、法人税等の支払による資金使用が1,337百万円増加したこと等により、得られた資金は11,561百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10,321百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得で5,371百万円、有形固定資産の取得で2,827百万円、無形固定資産の取得で1,589百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5,046百万円増加し、預け金の増減額による収入が1,062百万円減少したこと等により、使用した資金は7,535百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11,114百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が1,967百万円あったものの、配当金の支払が6,014百万円、自己株式の取得による支出が5,003百万円、ファイナンス・リース債務の返済が1,993百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,350百万円減少したものの、セール・アンド・リースバックによる収入が3,085百万円減少したこと等により、使用した資金は2,200百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況等を勘案したうえで1株当たり年間配当金を105円(うち中間配当金50円)とすることを予定しております。この結果、当期の連結配当性向は39.1%となります。

なお、今後の配当につきましては、連結配当性向40%程度を目安としてまいります。

次期の配当につきましては、従来どおり、9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を継続し、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり55円とし、年間配当金を110円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

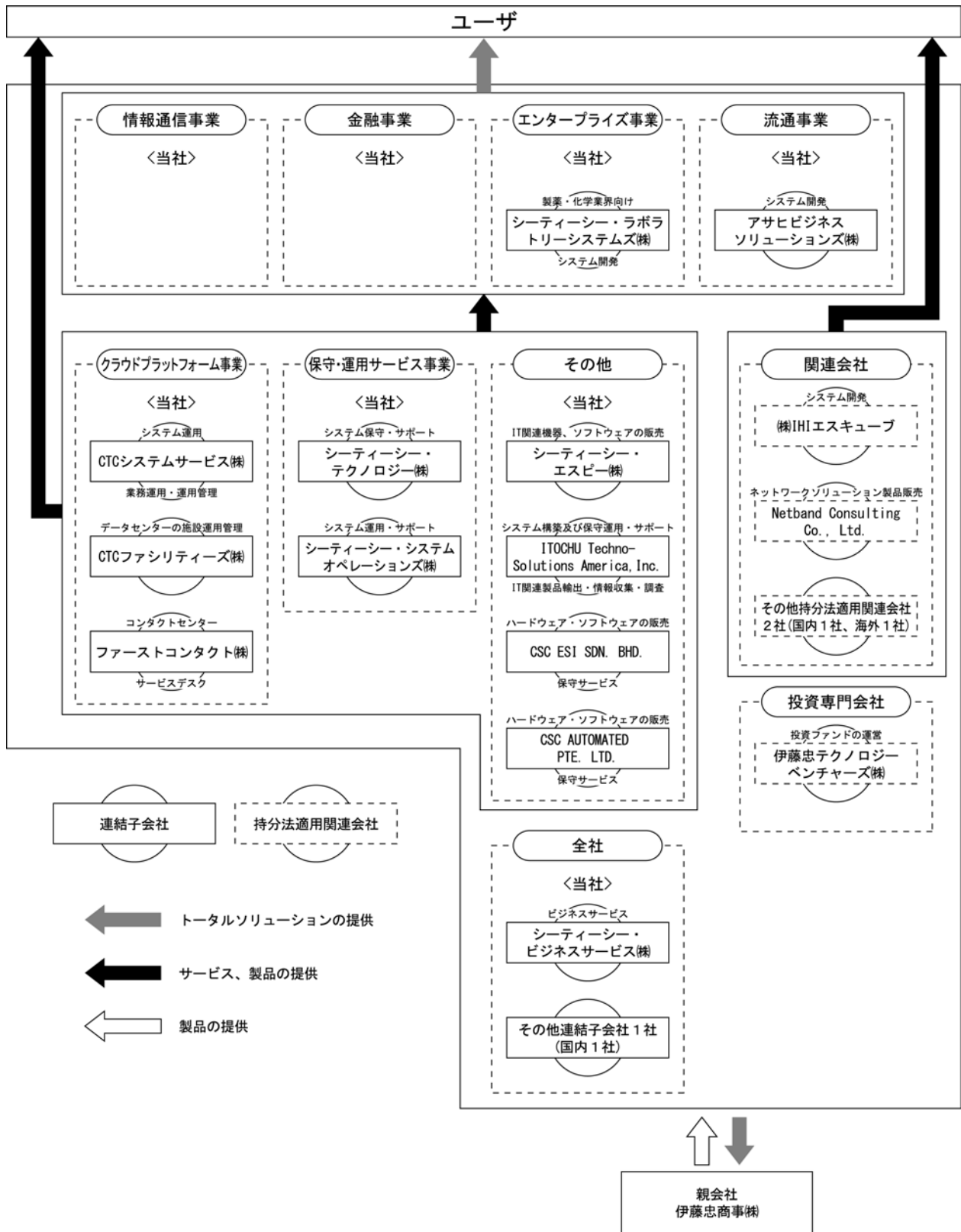
各連結子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な関係会社
情報通信事業	顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの事業もコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。	-
金融事業		-
エンタープライズ事業		シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱
流通事業		アサヒビジネスソリューションズ㈱
クラウドプラットフォーム事業	ITインフラアウトソーシングを中心としたサービスビジネスにおいて、上記4事業との共同提案や調達の役割を担っております。	CTCシステムサービス㈱ CTCファシリティーズ㈱ ファーストコンタクト㈱
保守・運用サービス事業	保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、上記4事業との共同提案や調達の役割を担っております。	シーティーシー・テクノロジー㈱ シーティーシー・システムオペレーションズ㈱
その他	上記に含まれない事業区分であり、製品調達等を行う子会社などが含まれております。	シーティーシー・エスピー㈱ ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. CSC ESI SDN. BHD. CSC AUTOMATED PTE. LTD.

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重要度を増しています。当社では、C T C の語源ともいうべき「Challenging Tomorrow's Changes(変化を誘発する)」をグループ全体のプリンシプルとして、日々変化を遂げる顧客のITニーズに機敏に対応し、顧客満足を達成する企業たべく挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向に変化させていきたいと考えております。

<当社の企業理念>

【Value】 (価値観)

私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、C T C だからこそその独創性を生み出します。

【Mission】 (使命)

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客様をはじめとするステークホルダーの価値を創出し、社会のより良い発展を目指します。

【Vision】 (目標)

私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大ならびに営業利益率の向上を追求した経営により、成長性と安定性を兼ね備えた高収益体質の企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」会社を目指す姿とし、以下に示す基本方針に基づく諸施策の実行により、持続的な成長を遂げてまいります。

① 「強みを一層強化」し「成長領域への進出」

特定ビジネス領域における強みを継続強化するとともに、有望・成長領域への横展開により新たな柱となるビジネス領域を構築し、収益の安定化、持続的な成長を目指します。

② 「最新・最適技術の開拓」と「自社技術のアジアへの展開」

先進ITベンダー各社と連携し、お客様のニーズに合致した先端技術を提供するとともに、蓄積した技術力を基に創出したサービス、事業モデルを、ASEANを中心としたアジア地域に展開いたします。

③ 「収益モデルの変化への積極的対応」と「足場の強化」

中長期にわたり持続的な企業成長を実現する為に、運用・サービスビジネスの収益拡大や、サービス提供体制の最適化やプロジェクト管理の強化によるコスト競争力の向上に注力し、IT業界における優位性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の海外展開加速、ITベンダーの垂直統合による業界再編や二極化の進展、クラウドコンピューティングの普及・拡大、新たな注目テーマであるビッグデータの活用など、IT業界を取り巻く環境は大きく変化しており、この環境変化に対してより迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。当社グループにおきましては、クラウドサービスの拡充、ビッグデータを始めとした新規ビジネス領域への対応、グローバル戦略の推進など、中長期的な収益拡大に向けた戦略的投資を実行すると同時に、コスト構造の継続的な見直しによる収益体質強化に引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,855	31,914
受取手形及び売掛金	60,203	66,882
リース投資資産	11,821	12,909
有価証券	44,996	33,997
商品	11,708	13,427
仕掛品	5,224	5,347
保守用部材	6,742	6,588
前払費用	14,649	22,317
繰延税金資産	8,499	8,857
その他	3,453	3,766
貸倒引当金	△6	△94
流動資産合計	200,148	205,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,859	20,598
工具、器具及び備品（純額）	1,928	3,537
土地	6,230	6,230
リース資産（純額）	3,806	4,352
有形固定資産合計	28,824	34,719
無形固定資産		
のれん	—	4,129
ソフトウェア	5,073	4,731
リース資産	2,536	2,222
その他	96	99
無形固定資産合計	7,706	11,182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,334	5,999
前払年金費用	2,636	3,187
繰延税金資産	927	597
その他	8,196	8,486
貸倒引当金	△73	△63
投資その他の資産合計	16,022	18,207
固定資産合計	52,553	64,108
資産合計	252,701	270,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,174	26,484
リース債務	3,764	4,537
未払法人税等	8,274	7,803
前受収益	17,518	20,269
賞与引当金	7,300	7,566
役員賞与引当金	144	190
受注損失引当金	934	308
アフターコスト引当金	354	368
その他	15,450	19,099
流動負債合計	77,917	86,627
固定負債		
リース債務	13,561	14,010
繰延税金負債	135	1,069
退職給付引当金	535	575
資産除去債務	1,239	1,448
その他	489	314
固定負債合計	15,961	17,418
負債合計	93,878	104,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	108,496	118,506
自己株式	△5,370	△10,370
株主資本合計	157,966	162,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	1,610
繰延ヘッジ損益	△30	△2
為替換算調整勘定	△20	58
その他の包括利益累計額合計	397	1,666
少数株主持分	459	1,338
純資産合計	158,823	165,980
負債純資産合計	252,701	270,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	297,748	322,475
売上原価	218,132	239,189
売上総利益	79,615	83,285
販売費及び一般管理費	54,817	56,097
営業利益	24,798	27,187
営業外収益		
受取利息	58	50
受取配当金	54	67
持分法による投資利益	137	21
保険配当金	54	66
その他	205	227
営業外収益合計	509	434
営業外費用		
支払利息	201	163
投資事業組合運用損	76	30
その他	75	86
営業外費用合計	353	281
経常利益	24,954	27,340
特別利益		
固定資産売却益	19	10
投資有価証券売却益	162	56
受取補償金	—	82
特別利益合計	182	148
特別損失		
固定資産売却損	—	61
固定資産除却損	374	141
減損損失	121	124
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	19	—
会員権売却損	10	—
会員権評価損	44	—
解約不能リース契約損失	136	231
為替換算調整勘定取崩額	78	—
損害賠償金	—	25
訴訟関連損失	—	138
特別損失合計	800	722
税金等調整前当期純利益	24,336	26,766
法人税、住民税及び事業税	10,652	10,442
法人税等調整額	267	201
法人税等合計	10,919	10,643
少数株主損益調整前当期純利益	13,416	16,123
少数株主利益	89	98
当期純利益	13,327	16,025

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,416	16,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	1,160
繰延ヘッジ損益	△25	27
為替換算調整勘定	42	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	24
その他の包括利益合計	158	1,268
包括利益	13,575	17,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,485	17,293
少数株主に係る包括利益	89	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
当期首残高	106,729	108,496
当期変動額		
剰余金の配当	△5,541	△6,015
当期純利益	13,327	16,025
自己株式の消却	△6,018	—
当期変動額合計	1,767	10,010
当期末残高	108,496	118,506
自己株式		
当期首残高	△6,387	△5,370
当期変動額		
自己株式の取得	△5,000	△5,000
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	6,018	—
当期変動額合計	1,017	△5,000
当期末残高	△5,370	△10,370
株主資本合計		
当期首残高	155,181	157,966
当期変動額		
剰余金の配当	△5,541	△6,015
当期純利益	13,327	16,025
自己株式の取得	△5,000	△5,000
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,785	5,009
当期末残高	157,966	162,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	306	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	1,161
当期変動額合計	142	1,161
当期末残高	448	1,610
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	27
当期変動額合計	△25	27
当期末残高	△30	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△62	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	79
当期変動額合計	41	79
当期末残高	△20	58
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	1,268
当期変動額合計	158	1,268
当期末残高	397	1,666
少数株主持分		
当期首残高	446	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	878
当期変動額合計	12	878
当期末残高	459	1,338
純資産合計		
当期首残高	155,867	158,823
当期変動額		
剰余金の配当	△5,541	△6,015
当期純利益	13,327	16,025
自己株式の取得	△5,000	△5,000
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	2,147
当期変動額合計	2,955	7,156
当期末残高	158,823	165,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,336	26,766
減価償却費	7,596	6,013
減損損失	121	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,730	261
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	45
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	684	△626
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△8	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	40
受取利息及び受取配当金	△112	△118
支払利息	201	163
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△21
投資事業組合運用損益 (△は益)	76	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147	△56
固定資産売却損益 (△は益)	△19	51
固定資産除却損	374	141
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
会員権評価損	44	—
解約不能リース契約損失	136	231
為替換算調整勘定取崩額	78	—
売上債権の増減額 (△は増加)	210	△4,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,631	402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	48
未払消費税等の増減額 (△は減少)	816	△134
その他	△3,565	△8,598
小計	30,911	20,637
利息及び配当金の受取額	146	159
利息の支払額	△201	△163
法人税等の支払額	△9,603	△10,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,252	9,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	106	—
有形固定資産の取得による支出	△2,120	△2,827
有形固定資産の除却による支出	△128	△142
有形固定資産の売却による収入	187	6
無形固定資産の取得による支出	△1,582	△1,589
投資有価証券の取得による支出	△1	△170
投資有価証券の売却による収入	245	241
投資事業組合からの分配による収入	80	88
預け金の純増減額 (△は増加)	751	△310
事業譲受による支出	—	△248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325	△5,371
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,785	△10,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,003	△5,003
セール・アンド・リースバックによる収入	5,053	1,967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,343	△1,993
配当金の支払額	△5,543	△6,014
少数株主への配当金の支払額	△76	△71
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,914	△11,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,515	△11,718
現金及び現金同等物の期首残高	68,337	77,852
現金及び現金同等物の期末残高	77,852	66,133

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	13社
主要な会社名	シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) CTCシステムサービス(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・システムオペレーションズ(株) CTCファシリティーズ(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) アサヒビジネスソリューションズ(株) ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. CSC ESI SDN. BHD. CSC AUTOMATED PTE. LTD.
連結子会社数の増加	2社
会社名	CSC ESI SDN. BHD. CSC AUTOMATED PTE. LTD.

CSC ESI SDN. BHD. 及び CSC AUTOMATED PTE. LTD. は、平成25年3月14日付で株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

(i) 持分法適用の関連会社数	5社
主要な会社名	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)IHIエスキューブ Netband Consulting Co.,Ltd.

持分法適用の関連会社数の増加	1社
会社名	Netband Consulting Co.,Ltd.

Netband Consulting Co.,Ltd. は、平成24年7月16日付で株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(ii) 持分法を適用していない関連会社である精藤股份有限公司は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(iii) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

(ロ) デリバティブ 原則として時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

保守用部材 利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(iv) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準 (原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。

(v) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(vi) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(vii) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(viii) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ix) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更等

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用の換算方法については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、グローバル展開を推進する中、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表へ適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法へ変更しております。この変更は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、「データセンター事業以外の有形固定資産（主にクラウドビジネス用資産）」の重要性が高まったことを契機に、当該資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ550百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より、報告セグメント区分方法を従来の「ソリューションビジネスセグメント」及び「サービスビジネスセグメント」の2セグメントから、組織別に「情報通信事業」、「金融事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」の6セグメントへ変更しております。

「情報通信事業」、「金融事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

また、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」はそれぞれITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更等（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法についても同様に変更しております。

当該算定方法の変更は遡及適用しております。なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等（減価償却方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、定率法から定額法へ変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法についても同様に変更しております。

当該算定方法の変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「情報通信事業」で79百万円、「金融事業」で0百万円、「エンタープライズ事業」で9百万円、「流通事業」で35百万円、「クラウドプラットフォーム事業」で9百万円、「保守・運用サービス事業」で82百万円、「その他」で12百万円、「調整額」で320百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融 事業	エンタ ープライズ 事業	流通 事業	クラ ウドプラ ットフ ォーム 事業	保守・ 運用 サービ ス事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	112,879	25,181	98,184	41,405	6,897	3,034	287,583	10,165	297,748	—	297,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	445	130	681	204	19,822	62,067	83,352	3,549	86,902	△86,902	—
計	113,324	25,312	98,865	41,610	26,720	65,102	370,936	13,715	384,651	△86,902	297,748
セグメント利益	13,406	1,680	5,321	3,979	1,826	11,345	37,558	922	38,481	△13,683	24,798
セグメント資産	36,722	5,190	34,541	24,506	26,649	21,087	148,697	6,225	154,922	97,779	252,701
その他の項目											
減価償却費(注 4)	2,023	10	903	498	1,641	272	5,349	76	5,425	2,170	7,596
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	997	—	—	997	—	997	97	1,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注4)	597	70	854	922	2,103	190	4,738	144	4,883	1,377	6,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13,683百万円には、主に全社費用△15,403百万円、セグメント間取引消去1,466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額97,779百万円には、主に全社資産107,409百万円、セグメント間債権債務消去△6,852百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額2,170百万円には、全社資産に係る減価償却費2,343百万円、未実現利益消去△172百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額97百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,377百万円には、全社資産に係る増加額1,639百万円、未実現利益消去△262百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融 事業	エンタ ープライズ 事業	流通 事業	クラウド プラット フォーム 事業	保守・ 運用 サービ ス事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	142,272	23,685	98,086	39,581	7,031	2,976	313,633	8,841	322,475	—	322,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	985	116	1,228	305	21,352	61,733	85,721	4,569	90,290	△90,290	—
計	143,258	23,801	99,314	39,886	28,383	64,709	399,354	13,410	412,765	△90,290	322,475
セグメント利益	16,119	2,366	5,018	3,061	1,732	11,369	39,668	1,007	40,675	△13,487	27,187
セグメント資産	45,436	6,517	32,465	24,917	32,062	27,050	168,450	17,031	185,482	84,543	270,025
その他の項目											
減価償却費(注 4)	424	26	1,057	484	1,814	212	4,019	102	4,121	1,891	6,013
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	1,073	—	—	1,073	140	1,214	101	1,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注4)	942	23	198	596	6,576	211	8,549	120	8,670	1,360	10,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,487百万円には、主に全社費用△15,021百万円、セグメント間取引消去1,308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額84,543百万円には、主に全社資産92,193百万円、セグメント間債権債務消去△7,259百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,891百万円には、全社資産に係る減価償却費2,043百万円、未実現利益消去△151百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額101百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,360百万円には、全社資産に係る増加額1,531百万円、未実現利益消去△170百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	130,619	67,091	100,038	297,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	135,090	64,964	122,420	322,475

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	情報通信 事業	金融事業	エンタープ ライズ事業	流通事業	クラウドブ ラットフォ ーム事業	保守・運用 サービス 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9	—	—	—	—	1	—	111	121

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	情報通信 事業	金融事業	エンタープ ライズ事業	流通事業	クラウドブ ラットフォ ーム事業	保守・運用 サービス 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	0	113	2	—	8	124

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	情報通信 事業	金融事業	エンタープ ライズ事業	流通事業	クラウドブ ラットフォ ーム事業	保守・運用 サービス 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	4,129	—	4,129

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,604円78銭	1株当たり純資産額	2,766円93銭
1株当たり当期純利益金額	217円08銭	1株当たり当期純利益金額	268円53銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,823	165,980
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	459	1,338
(うち少数株主持分)	(459)	(1,338)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,363	164,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,797	59,503

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,327	16,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,327	16,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,395	59,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。